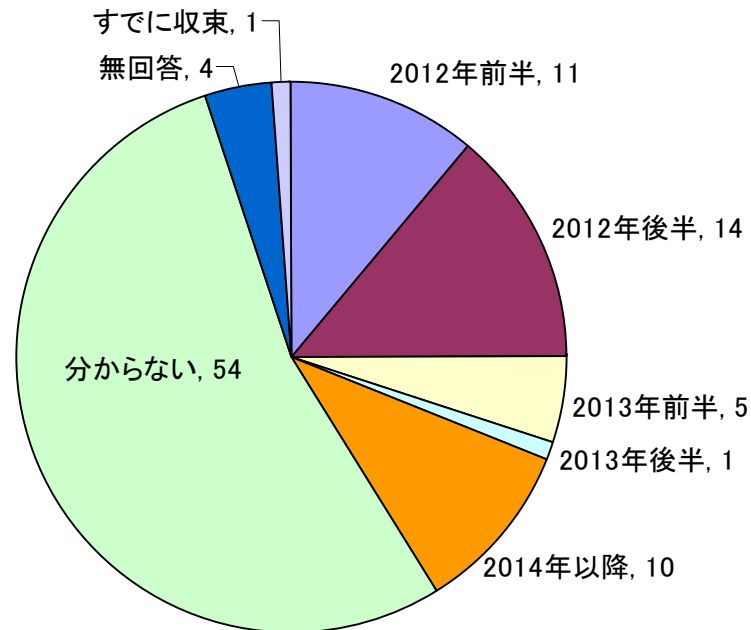




株式相場展望と投資戦略

欧州債務危機の収束時期



フジサンケイビジネスアイ調べ、主要企業100社へのアンケート結果

2012年1月25日収録
岡三証券株式会社 投資情報部門
松本 貴司

2012年の投資環境

＜主要国の年間株価騰落率＞

国	株価指数	2009年騰落率	2010年騰落率	2011年騰落率
アメリカ	NYダウ	18.8%	11.0%	5.5%
アメリカ	ナスダック	43.9%	16.9%	-1.8%
イギリス	FTSE100	22.1%	9.0%	-5.6%
ドイツ	DAX	23.8%	16.1%	-14.7%
フランス	CAC	22.3%	-3.3%	-17.0%
ロシア	RTS	128.6%	22.5%	-21.9%
ブラジル	ボベスパ	82.7%	1.0%	-18.1%
香港	ハンセン	52.0%	5.3%	-20.0%
香港	H株	62.1%	-0.8%	-21.7%
中国	上海総合	80.0%	-14.3%	-21.7%
インド	SENSEX	81.0%	17.4%	-24.6%
韓国	総合指数	49.7%	21.9%	-11.0%
台湾	加権指数	78.3%	9.6%	-21.2%
シンガポール	ST指数	64.5%	10.1%	-17.0%
インドネシア	ジャカルタ総合	87.0%	46.1%	3.2%
マレーシア	FBM KLCI	45.2%	19.3%	0.8%
日本	日経平均	19.0%	-3.0%	-17.3%

※岡三証券作成、2012年の騰落率は1/23現在、尚、休場の場合は直近値

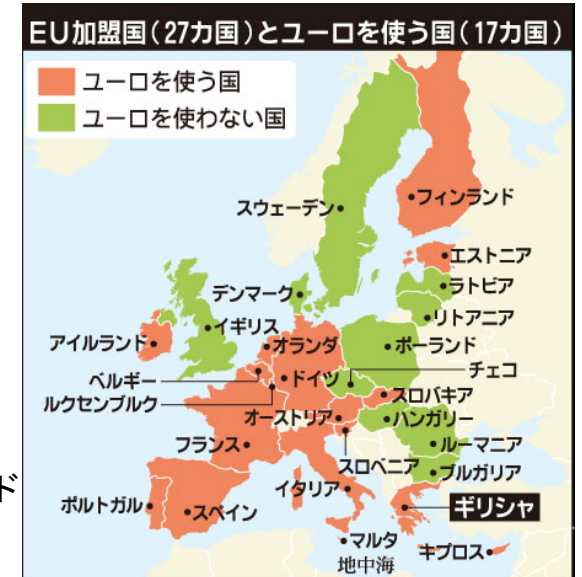
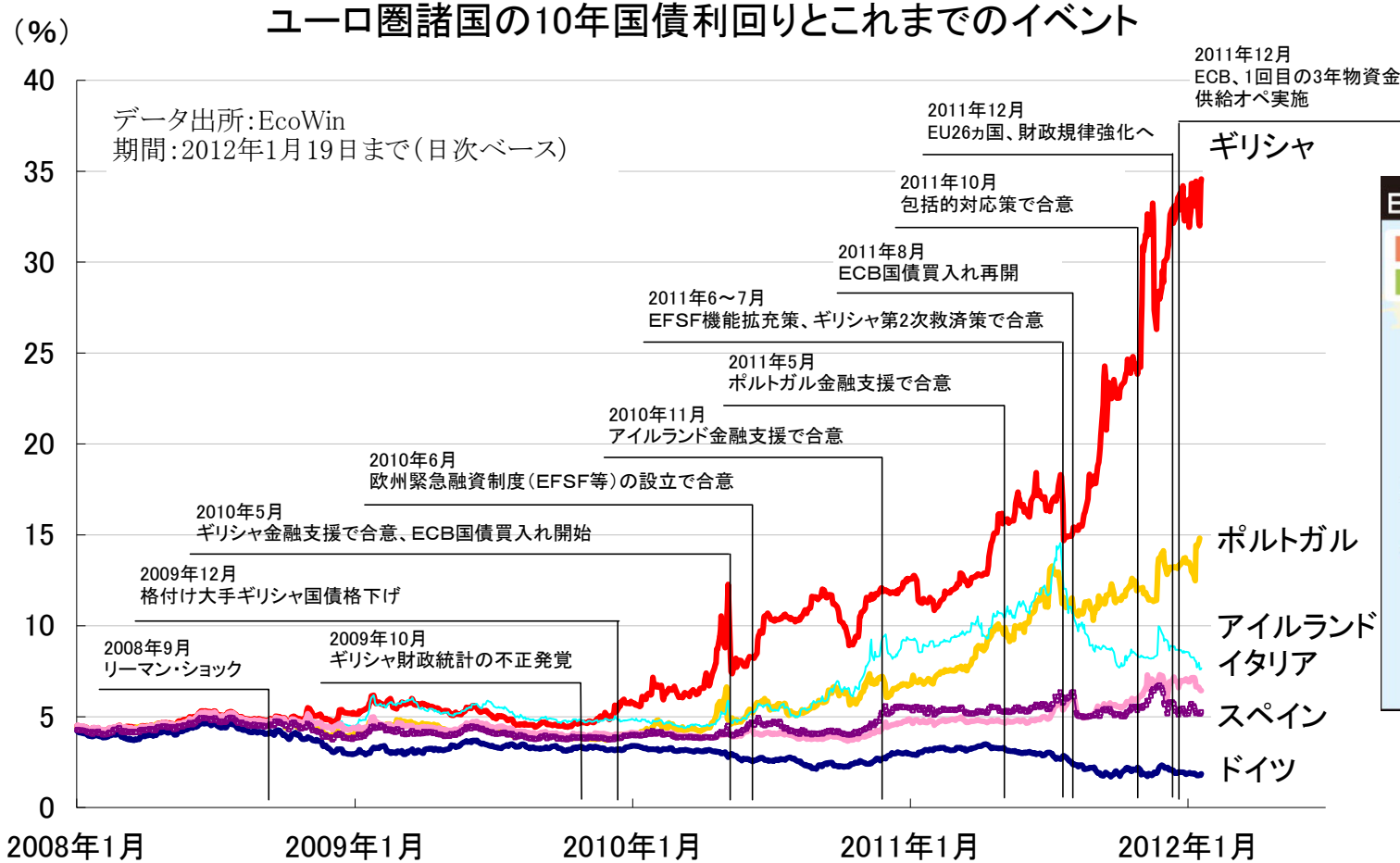
＜ポイント＞

- ①欧州財政問題は解決までに相当の時間を要する。但し、第2のリーマンショックは回避、2～3月の波乱を経て、その後は安定化に向かう公算。
- ②世界経済は減速ながらも回復基調を維持
× 欧州 ○ 米国 ▲ 新興国 △ 日本
- ③日本株相場は歴史的安値圏に
株価純資産倍率(PBR)や配当利回りからみて、いつ底値をつけてもおかしくない水準まで株価は下落。あとはキッカケ
- ④世界の株式相場が底入れすれば、日経平均も反発へ
デフレ、円高、増税観測が重石となるため上値は重い。経済減速後の立ち直りは常にミクロから。マクロから良くなることは少なく、世界的に株価指数と個別株の動きに格差が生じる公算。
- ⑤東日本大震災からの復興需要が日本経済押し上げに寄与
株式市場でも「復興関連」が相場の柱に

2012年騰落率
4.0%
6.9%
3.8%
9.1%
5.7%
10.2%
9.9%
9.1%
12.2%
5.4%
8.4%
2.7%
2.3%
7.7%
4.3%
-0.5%
3.7%

欧州危機の行方

欧州財政問題は国債価格の下落(金利は上昇)を通じて危険水域に



欧州の財政不安は時間を要する問題、ただユーロ分裂は回避へ

－ポイント－

- ①欧州のソブリン問題は簡単な解決策がないため長期化の公算。但し、最後は政治的決断によってユーロ分裂は回避される可能性。
- ②問題解決には、
 - (1)各国の債務削減、(2)欧州金融安定ファシリティの資金を拡大して金融支援を行う、(3)ECBの機能拡充が不可欠
 将来的には財政を統合してユーロ共同債の発行によって資金調達を行う仕組みが必要。
- ③今年ギリシャ国債の管理的デフォルトとイタリア国債の大量償還問題を無事クリアするかがカギ。
- ④最後はドイツとECB(欧州中央銀行)の決断により危機回避へ。但し、欧州経済は景気後退局面入りへ。

各国の債務残高の対GDP比率

年/国	米国	日本	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	アイルランド	ポルトガル	ギリシャ
2000	54.8	142.1	40.9	59.7	57.3	109.2	59.3	37.8	48.5	103.4
2001	54.7	151.7	37.7	58.8	56.9	108.8	55.5	35.5	51.2	103.7
2002	57.1	160.9	37.2	60.4	58.8	105.7	52.5	32.1	53.8	101.5
2003	60.4	167.2	38.5	63.9	62.9	104.4	48.7	30.9	55.9	97.3
2004	61.4	178.1	40.2	65.7	64.9	103.9	46.2	29.4	57.6	98.8
2005	61.7	191.6	42.1	68.0	66.4	105.9	43.0	27.2	62.8	100.3
2006	61.1	191.3	43.1	67.6	63.7	106.6	39.6	24.8	63.9	106.1
2007	62.2	187.7	43.9	64.9	63.8	103.6	36.1	25.0	62.7	105.1
2008	71.2	195.0	52.0	66.3	67.5	106.3	39.8	44.4	65.3	110.3
2009	84.6	216.3	68.3	73.5	78.1	116.1	53.2	65.5	76.1	126.8
2010	91.6	220.3	77.2	80.0	84.3	119.0	60.1	96.1	83.3	142.0
2011	99.5	229.1	83.0	80.1	87.6	120.3	63.9	114.1	90.6	152.3
2012	102.9	233.4	86.5	79.4	89.7	120.0	67.1	121.5	94.6	157.7
2013	105.6	238.0	87.4	77.9	90.3	119.7	69.9	125.8	97.5	157.0
2014	107.5	242.4	86.5	75.8	89.8	119.3	72.1	125.0	100.8	152.5
2015	109.4	246.7	84.4	73.8	88.5	118.7	74.1	123.5	103.7	149.4
2016	111.9	250.5	81.3	71.9	86.7	118.0	75.9	121.5	106.5	145.5

見通し

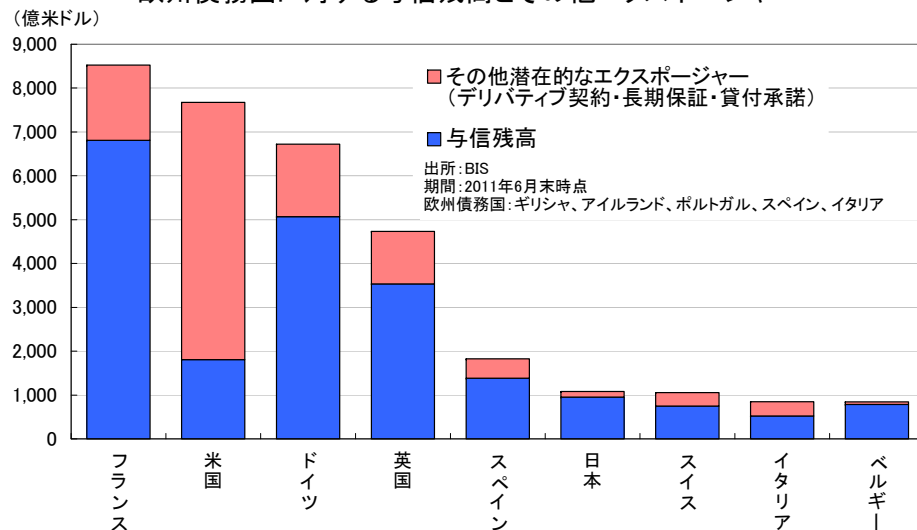
出所: IMF

ギリシャ国債は管理型デフォルトへ – 急がれる安全網作り

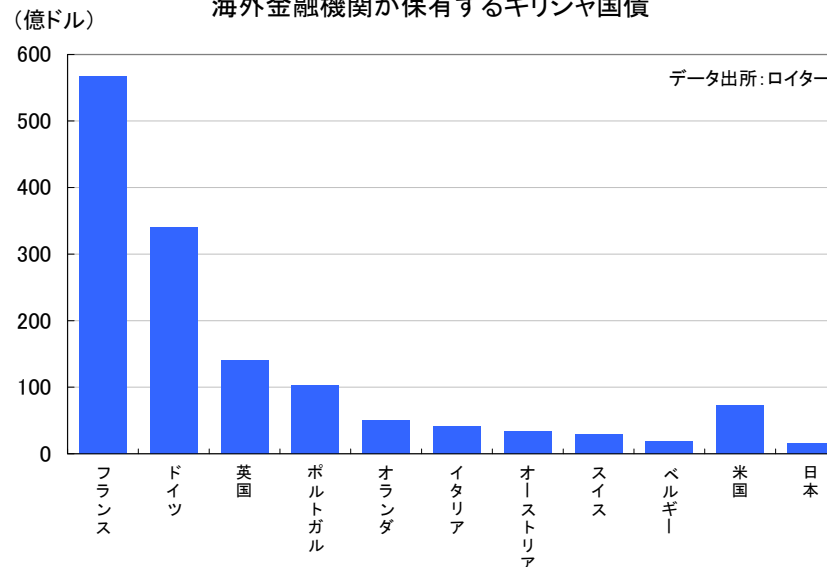
【欧州の銀行が抱えるギリシャ、ポルトガル、アイルランド、イタリア、スペイン向け債権】

デフォルト(債務不履行)とは、公社債の利払いが遅延したり、元本の償還が不能となること。管理型デフォルトは予め元本削減率や資金支援策を決めておいてデフォルトを宣言すること。ギリシャでは昨年7月に国債の元本削減率を21%、10月には50%に引き上げに合意したが、現在ギリシャ政府は75%の削減を求めて民間投資家と交渉中。

欧州債務国に対する与信残高とその他エクスポージャー



海外金融機関が保有するギリシャ国債



- ギリシャの銀行に対する貸出残高を最も抱えているのはフランス
- 6月15日、米格付け大手ムーディーズ(※)は、フランスの銀行クレディ・アグリコル、BNPパリバ、ソシエテ・ジェネラルの3行の格付けについて、引き下げ方向で見直すを発表
- 9月14日、米格付け大手ムーディーズ(※)はフランスの金融大手ソシエテ・ジェネラルと同業のクレディ・アグリコルの格付けを1段階引き下げたと発表した
- 10月14日、米格付け大手S&P(※)は、仏金融大手BNPパリバの格付けを1段階引き下げた
- 12月15日、米格付け大手S&P(※)はスペイン10行の格付けを最大2段階引き下げ、同日格付け大手フィッチ(※)も欧米の大手6金融機関の格付けをそれぞれ1~2段階引き下げた

ギリシャ国債デフォルトと同時に訪れる危機を防ぐために

【欧州銀行の資本増強 ～必要資本増強額は総額約1,147億ユーロ～】

ギリシャ国債がデフォルトすれば、

①資本不足に陥る銀行はどこか、

②次のギリシャはどこか、

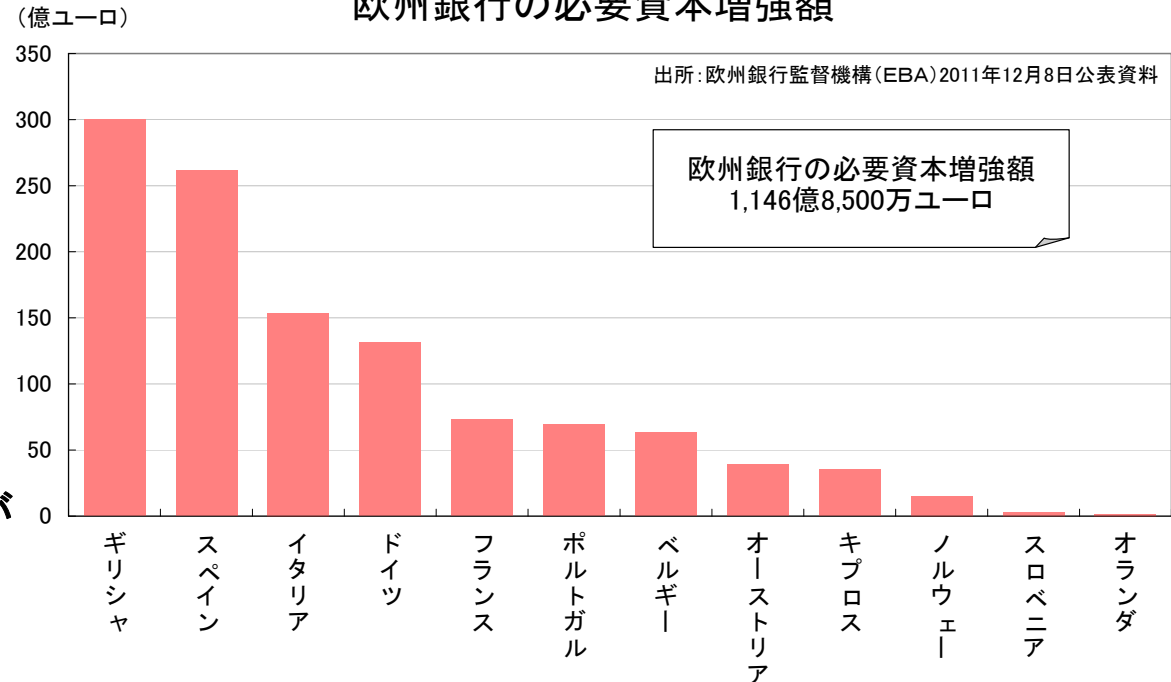
市場は探し始める。

その危機を避けるためには、

十分な安全網が必要であり、

2012年1-3月に構築される可能性がある。

欧州銀行の必要資本増強額



- 欧州の銀行は狭義の中核的自己資本(コアTier1)比率9%の確保と、これに満たない場合は2012年6月末までの資本増強が義務付けられている
- 資本増強が必要な銀行は、2012年1月20日までに資本増強計画を提出しなければならない
- 欧州銀行監督機構(EBA)の12月に発表した試算で、資本増強の必要性を指摘されたのはEU域内71行中31行。必要資本増強額は約1,146億8,500万ユーロと、10月の試算1,064億ユーロから約8%増加した
- 必要資本増強額の内訳は、ドイツが131億ユーロと10月の52億ユーロからほぼ倍の額が指摘されたほか、イタリア(154億ユーロ)、オーストリア(39億ユーロ)、ベルギー(63億ユーロ)などが10月の試算から増額。一方、スペイン(262億ユーロ)は前回から変わらず、フランスは88億ユーロから73億ユーロへと減少した

日本経済は復興需要が牽引役に

2012年はユーロ圏がマイナス成長、中国も成長率が減速する見通し。中国も減速方向。

2012年に成長率が上昇するのは米国と日本。

とくに日本は2011年のマイナス成長から改善度が高い

実質GDP見通し

	2010年	2011年 (予想)	2012年 (予想)
米国	3.0	1.7	2.2
ユーロ圏	1.9	1.6	-0.3
中国	10.4	9.1	8.3
日本	3.1	-0.2	2.2

※暦年、日本のみ年度、単位:%、予想は岡三証券

日本経済分析表

項目	2012年度(予想)
消費支出	1.3
民間住宅	6.7
民間企業投資	6.7
公的資本形成	13.1
輸出	-0.6

内訳は

※単位:%

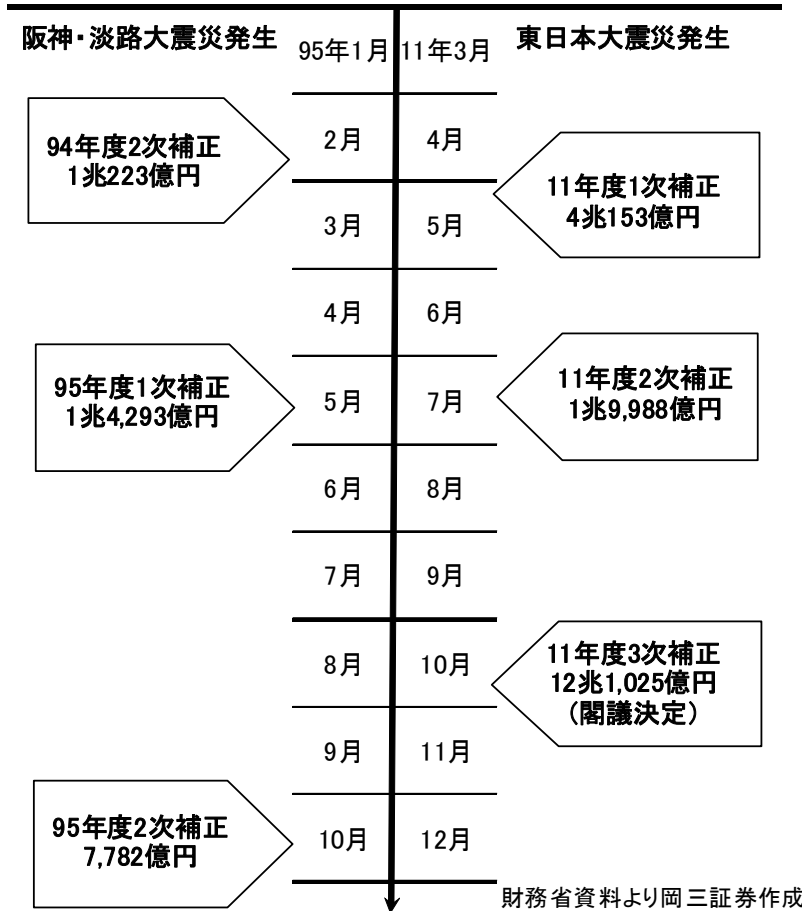
公的資本形成とは、公共投資を指し、2012年の日本経済は公共投資が牽引役となる可能性が高い

動き出した東日本復興

復興対策に3度の補正予算で合計18.1兆円を拠出

震災被害は阪神淡路の9.6兆円に対して、東日本は16.9兆円と試算

補正予算成立スピード

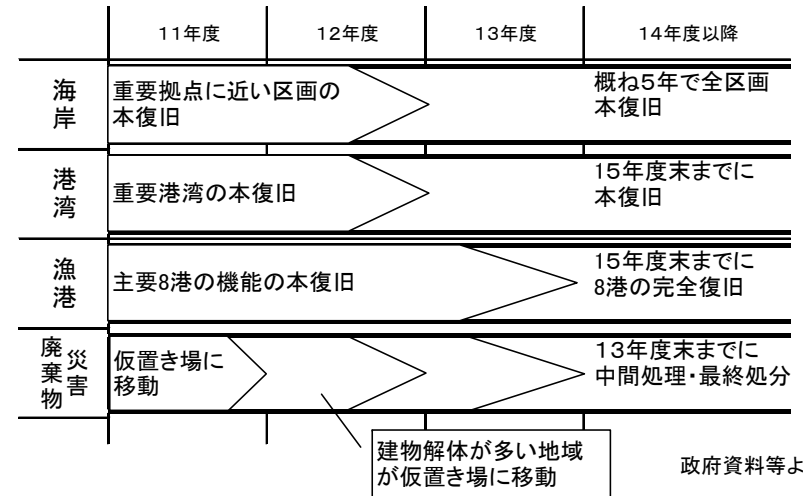


2011年度第3次補正予算

財務省資料より岡三証券作成

項目	金額
1 東日本大震災復興関係経費	11兆7,335億円
(年金臨時財源の補てん2兆4,897億円を含む)	
(1)災害救助等関係経費	941億円
(2)災害廃棄物処理事業費	3,860億円
(3)公共事業等の追加	1兆4,734億円
(4)災害関連融資関係経費	6,716億円
(5)地方交付税交付金	1兆6,635億円
(6)東日本大震災復興交付金	1兆5,612億円
(7)原子力災害復興関係経費	3,558億円
(8)全国防災対策費	5,752億円
(9)その他の東日本大震災関係経費	2兆4,631億円
2 その他経費	3,210億円
3 B型肝炎関係経費	480億円
合計	12兆1,025億円

主な復興事業の工程表



東日本大震災からの復旧の現状

- ・避難者などの数は減少。うち避難所にいる者は約780人。
- ・居住地近傍の散乱ガレキは8月末までに原発警戒区域等を除く全ての市町村で撤去完了。
- ・主なライフラインについては、家屋等流出地域等を除き、ほぼ復旧。

●湾岸市町村の災害廃棄物撤去状況

①総推計量に対する撤去状況 (ガレキ推計量) (撤去済量)
(撤去率 65%) 22,653千t → 14,837千t

②うち散乱ガレキに対する撤去状況
(撤去率 95%) (散乱ガレキ推計量) (解体を除いた撤去済量)
※解体発生 of ガレキ量を除く 12,769千t → 12,082千t

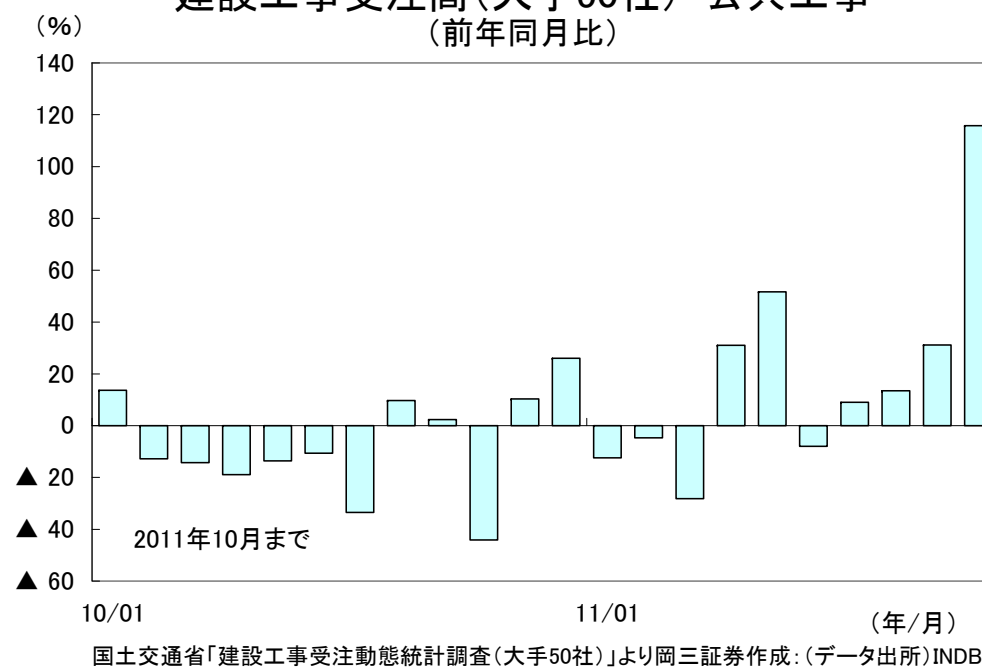
●主なインフラ等の復旧状況

- (1)ライフライン: 主なライフラインについては、家屋等流出地域・原発警戒区域等を除き、ほぼ復旧。
- (2)交通: 新幹線・空港については、復旧完了。港湾については、全ての港湾で一部の岸壁が利用可。在来幹線鉄道については、原発警戒区域等を除きほぼ復旧。高速道路・直轄国道については、概ね応急復旧完了済み。
- (3)災害防止対策: 直轄河川堤防等については、約8割が本復旧完了。海岸堤防については、優先対策区間のほぼ全てで応急対策実施済み。

(出所)12月5日、東日本大震災復興対策本部事務局資料より岡三証券作成

公共工事の増加により建設工事受注高は急増

建設工事受注高(大手50社)・公共工事 (前年同月比)

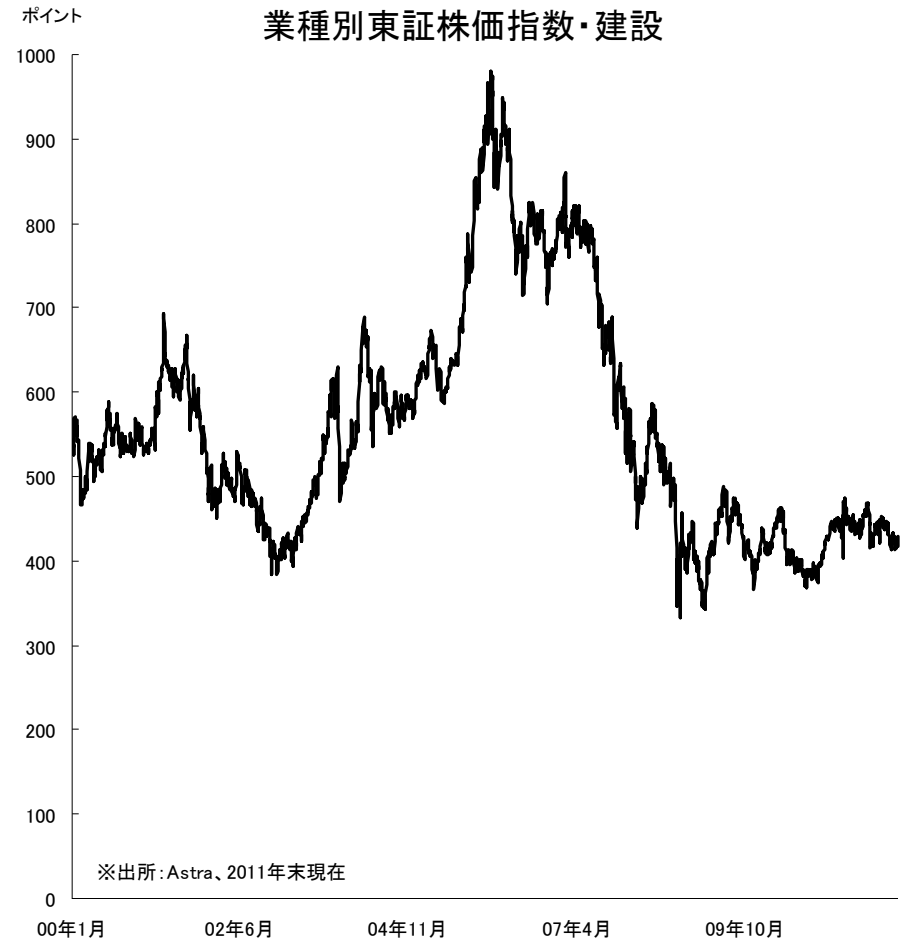


株式市場のリード役となる『東日本復興』

2011年の東証1部上昇率ランキング上位は復興関連株が独占

順位	銘柄コード	銘柄名	2010年末	2011年末	騰落率
		TOPIX	898.8	728.61	-18.9%
1	1919	エス・バイ・エル	50	181	262.0%
2	1916	日成ビルド工業	52	182	250.0%
3	1813	不動テトラ	52	146	180.8%
4	3632	グリー	1,033	2,652	156.7%
5	1719	間組	68	174	155.9%
6	1888	若築建設	45	104	131.1%
7	1926	ライト工業	201	422	110.0%
8	1712	ダイセキ環境ソリューション	72,000	151,100	109.9%
9	8136	サンリオ	1,903	3,955	107.8%
10	3064	MonotaRO	394	816	107.1%
11	9382	バンテック	120,800	231,200	91.4%
12	8037	カメイ	393	730	85.8%
13	1929	日特建設	56	100	78.6%
14	7518	ネットワンシステムズ	120,300	209,900	74.5%
15	6934	新神戸電機	981	1,706	73.9%
16	1826	佐田建設	35	60	71.4%
17	9956	パロー	701	1,197	70.8%
18	1893	五洋建設	138	235	70.3%
19	2413	エムスリー	204,000	347,000	70.1%
20	7438	コンドーテック	290	492	69.7%

指数では見えない復興関連株の上昇
業種別東証株価指数・建設



<免責事項>提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断でお願いします。

『東日本復興』で注目される企業群

＜ 復興に向けて活躍が期待される主な銘柄 ＞

関連	関連銘柄
建設機械	コマツ(6301)、日立建機(6305)、竹内製作所(JQ6432)、川崎重工業(7012)、KYB(7242)
水処理設備	東レ(3402)、栗本鉄工(5602)、クボタ(6326)、荏原(6361)、オルガノ(6368)、栗田工業(6370)
スマートグリッド	住友電気工業(5802)、日立製作所(6501)、東芝(6502)、富士電機(6504)、大崎電気工業(6644)
太陽光発電	ウエストHD(JQ1407)、東京製綱(5981)、旭ダイヤモンド工業(6140)、ヤマダ電機(9831)
ゼネコン	大成建設(1801)、大林組(1802)、清水建設(1803)、鹿島(1812)、前田建設工業(1824)、奥村組(1833)
エコ住宅	住友林業(大1911)、パナホーム(1924)、大和ハウス工業(1925)、積水ハウス(1928)、旭化成(3407)
セメント	トクヤマ(4043)、宇部興産(4208)、太平洋セメント(5233)、三菱マテリアル(5711)
特殊土木など	日本基礎技術(1914)、ライト工業(1926)、日特建設(1929)
道路舗装	NIPPO(1881)、東亜道路(1882)、前田道路(1883)、日本道路(1884)
海上土木・浚渫	不動テトラ(1813)、東亜建設工業(1885)、東洋建設(1890)、五洋建設(1893)

※大は大証、JQはジャスダック

＜ 道路・港湾回復の主な関連銘柄 ＞

関連	銘柄	事業内容
海洋土木・浚渫	1813 不動テトラ	護岸関連の地盤改良工事に強み。
	1885 東亜建設工業	海上土木が本業で海外展開も意欲的。
	1893 五洋建設	海上土木首位。臨海部大型プロジェクトで多数の実績。
道路舗装	1881 NIPPO	JXホールディングス系の舗装大手。
	1882 東亜道路工業	独立系の道路舗装大手。
	1883 前田道路	道路舗装大手。施工管理に優れた小型工事が収益源。
	1884 日本道路	清水建設系。道路舗装大手。土木・不動産・建築に多角化。

- ・東日本大震災による被害額は16.9兆円
- ・約2265万tのガレキ処理がスタート。鹿島を中心とする建設会社連合は約2000億円を受注。
- ・4月からの除染事業には1兆1482億円の政府予算と3万人の作業員を投入予定
- ・復興需要は2012年のGDPを約2%押し上げる公算

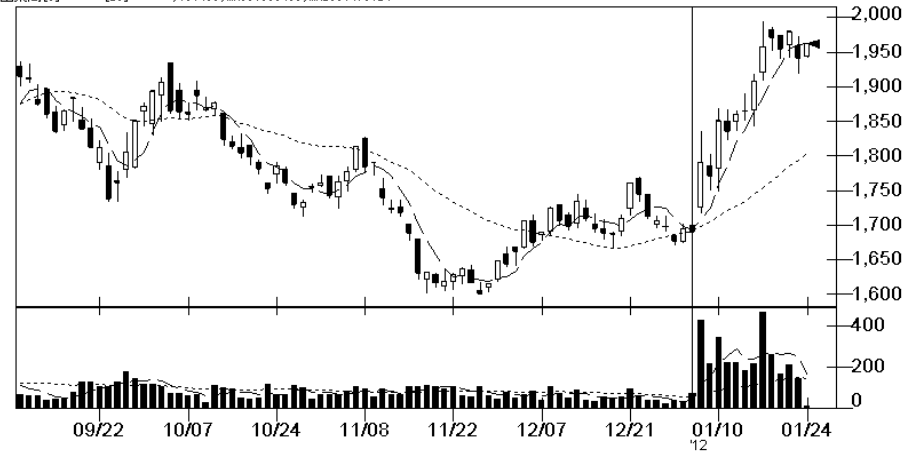
東日本復興注目株

1414 (売買単位: 100株)

ショーボンドHD	連結経常利益 (伸び率)	2011/6	7,994	(0.8%)
1/23株価 1,941 円	2012/6予	8,000	(0.1%)	
連予PER 11.8 倍	2013/6予	8,100	(1.3%)	

傘下のショーボンド建設が中核。コンクリート構造物補修工事の最大手で、橋梁やトンネル等の道路構造物をはじめとし、鉄道や電力、港湾、建築などの公共インフラ、民間インフラの双方を手がける。また、材料の開発や分析を行う研究所を保有しており、技術力が高く評価されている。

1414 ショーボンド 東証 日足 11/9/8~12/1/24
 日付:12/01/24 始:1942,高:1863,安:1942,現値:1862,+21,出来高:14.5
 MC:中足足:単純移動平均[5]-----[25]-----[65]-----[125]-----[250]-----[500]-----
 S1:出来高[5]-----[25]-----[65]-----[125]-----[250]-----[500]-----



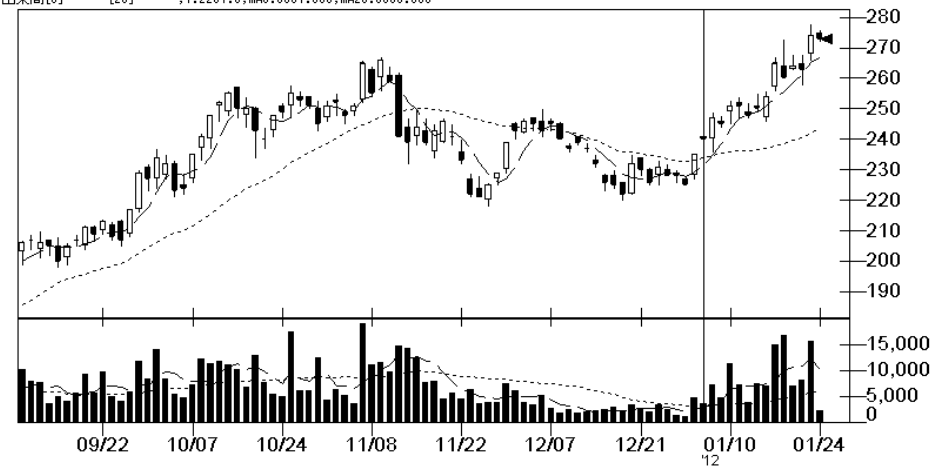
(C) QUICK Corp. All rights reserved.

1893 (売買単位: 500株)

五洋建設	連結経常利益 (伸び率)	2011/3	7,431	(-3.9%)
1/23株価 274 円	2012/3予	8,400	(13.0%)	
連予PER 34.3 倍	2013/3予	9,000	(7.1%)	

海上土木首位。国内建築拡大路線を変更し、海外での大型受注獲得に注力中だが、国内では震災復興需要が港湾復旧や河川・海岸の津波対策中心に拡大。特に港湾の津波対策は今回の震災エリアのみならず、今後予想されている東海地震等への対応として、今後全国からの受注が拡大する見込み。

1893 五洋建設 東証 日足 11/9/8~12/1/24
 日付:12/01/24 始:276,高:278,安:272,現値:273,-1,出来高:2261.5
 MC:中足足:単純移動平均[5]-----[25]-----[65]-----[125]-----[250]-----[500]-----
 S1:出来高[5]-----[25]-----[65]-----[125]-----[250]-----[500]-----



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

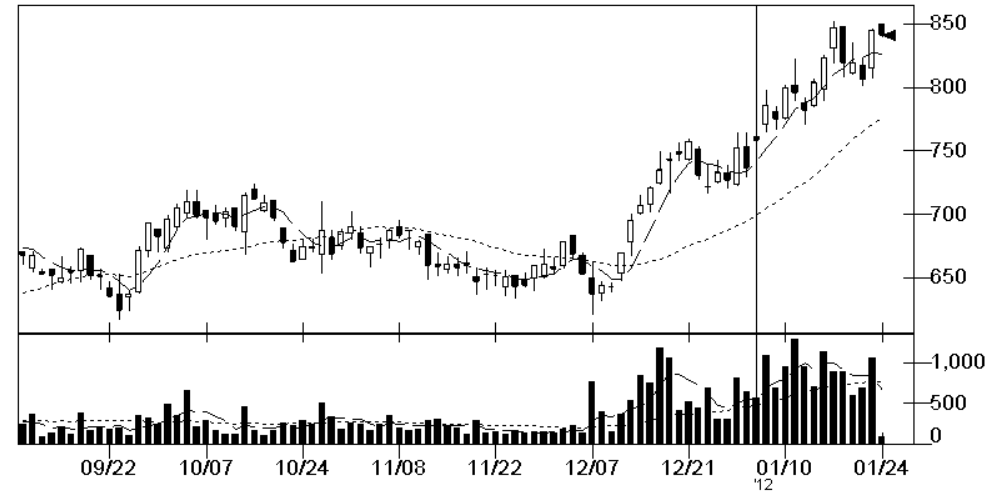
東日本復興注目株

1881 (売買単位: 1,000株)

NIPPO		連結経常利益 (伸び率)	
		2011/3	15,494 (-23.0%)
1/23株価	845 円	2012/3予	11,600 (-25.1%)
連予PER	16.1 倍	2013/3予	11,900 (2.6%)

JXホールディングス系の道路舗装大手。12年4月にエネルギー事業本部の事業を会社分割し受注拡大を図る。地震による舗装の崩壊を防止するとともに、アスファルト舗装路面への亀裂や段差の発生を抑制する「地震対策型段差抑制工法」を開発。ITを駆使して施工機械を自動制御し、合理的かつ高精度な仕上げを行う「情報化施工」にも注力している。

1881 NIPPO 東証 日足 11/9/0~12/1/24
 日付:12/01/24 始:850,高:850,安:840,現値:841,-4,出来高:92
 MC:ロウソク足:単純移動平均[5]-----[25].....,MA5:826.00,MA25:776.16
 S1:出来高[5]-----[25].....,V:92,MA5:663.600,MA25:747.040



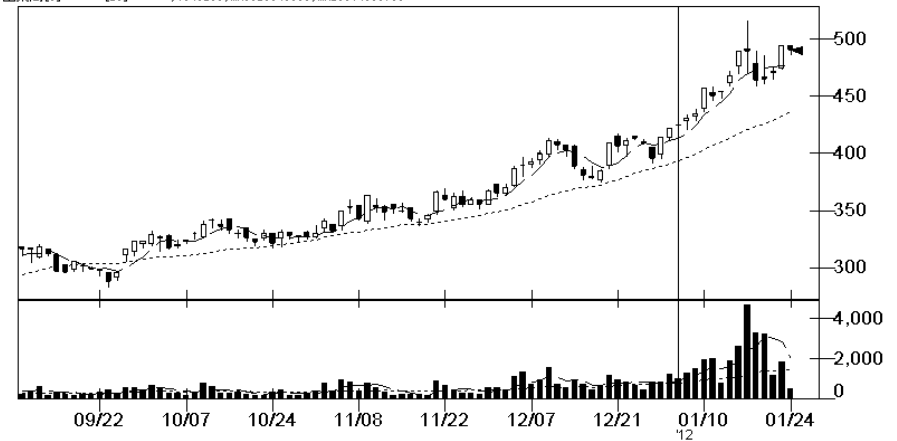
(C) QUICK Corp. All rights reserved.

1926 (売買単位: 100株)

ライト工業		連結経常利益 (伸び率)	
		2011/3	1,171 (-66.3%)
1/23株価	425 円	2012/3予	1,400 (19.6%)
連予PER	35.8 倍	2013/3予	2,000 (42.9%)

東北発祥で、基礎・地盤改良など特殊土木が事業の中心。液状化対策工事なども手掛ける。法面緑化・耐震補強に注力しており、都市再開発関連工事に強みを持つ。東日本大震災に伴う原発事故により放射性物質に汚染された水田の除染について、農村工学研究所が推進する研究開発に協力して取り組む。

1926 ライト工 東証 日足 11/9/0~12/1/24
 日付:12/01/24 始:494,高:494,安:487,現値:490,-4,出来高:482.5
 MC:ロウソク足:単純移動平均[5]-----[25].....,MA5:477.00,MA25:436.36
 S1:出来高[5]-----[25].....,V:482.5,MA5:2004.680,MA25:1460.796



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

今後の日本株相場

長期的視点



可能性

2012～13年

10%

脱デフレ制作による日本
経済成長シナリオの実現

日経平均は
12,000円超へ

70%

2014年～
消費税増税

日経平均は
10,000円中心の
ボックスレンジ形成

2012年～

20%

欧州メルトダウン

日経平均は7,000円を割
り込み、6,000円台へ

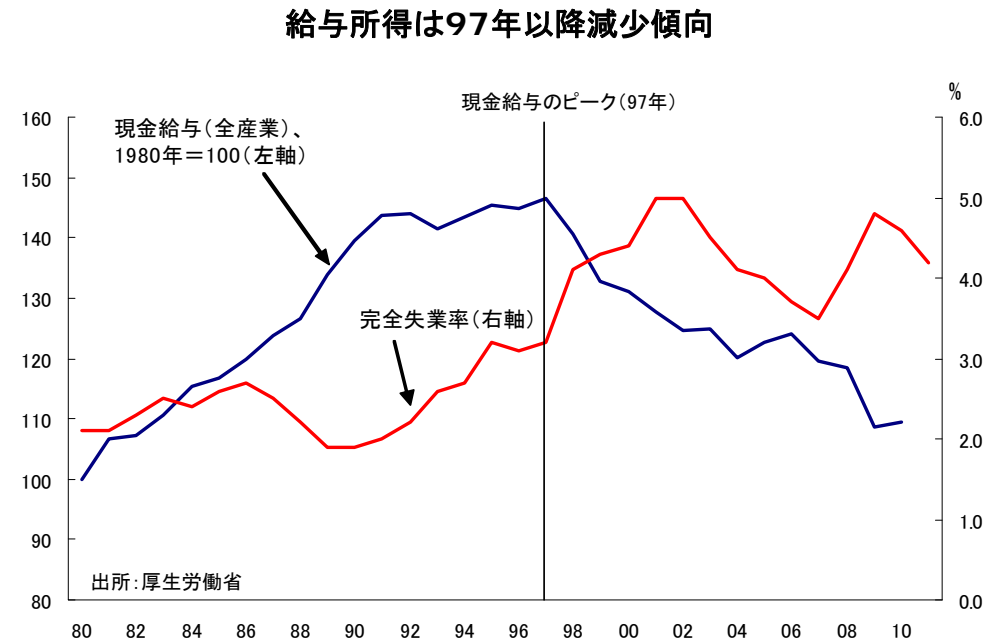
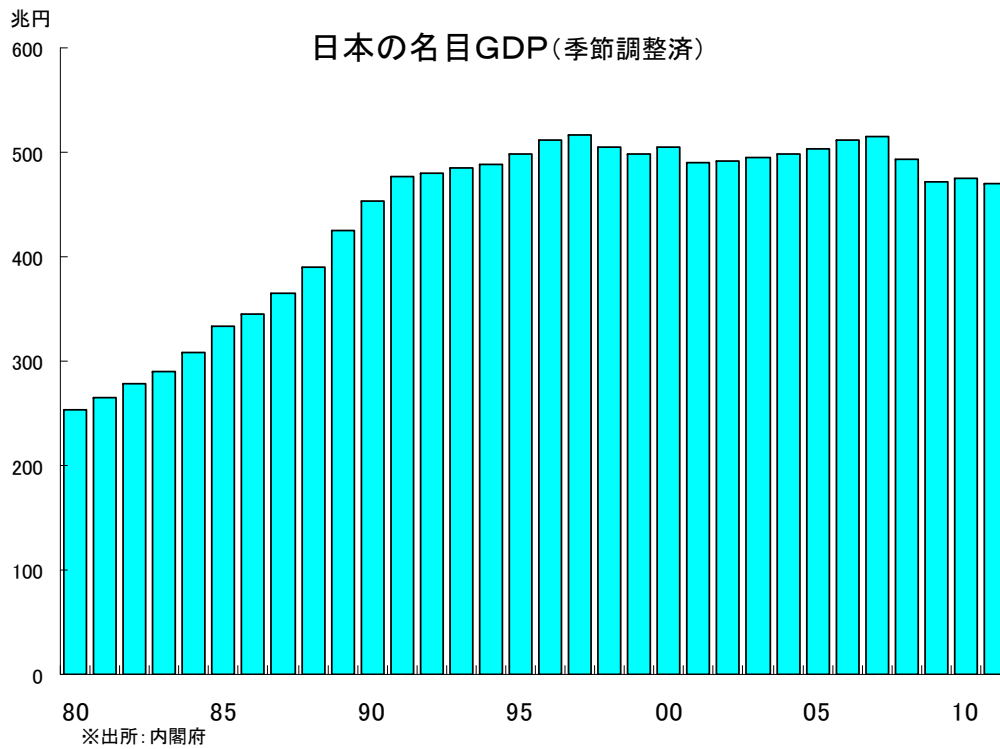
(参考)

「社会保障・税一体改革素案」→2014年4月に5%→8%、
2015年10月に8%→10%に消費税引き上げを提案

長期化するデフレ

- ・ 日本経済は15年間ゼロ成長が継続
- ・ デフレ下の増税策はさらなるデフレを招く要因
- ・ デフレ脱却に必要なのは、財政再建ではなく、量的緩和。インフレターゲットを含めて日銀の金融政策がカギ。

日本の名目GDPのピークは1997年



いま、時代は指数より個別株へ — 上昇銘柄と下落銘柄の格差がクッキリ、これは世界的傾向

2010年末 2011年末 騰落率
日経平均 10228.92 8455.35 ▲17.3%

2010年末 2011年末 騰落率
NYダウ 11577.51 12217.56 +5.5%

銘柄名	2010年末	2011年末	騰落率
5233 太平洋セメ	104	147	41.3%
9766 コナミ	1,726	2,305	33.5%
3110 日東紡	205	268	30.7%
8304 あおぞら銀	168	212	26.2%
9412 スカパーJ	31,400	38,550	22.8%
2914 JT	300,500	362,000	20.5%
4506 大日本住友	738	877	18.8%
8253 クレセゾン	1,335	1,543	15.6%
5232 住友大阪	184	210	14.1%
3402 東レ	485	551	13.6%
4151 協和キリン	836	942	12.7%
7735 スクリン	577	649	12.5%
9064 ヤマトHD	1,156	1,297	12.2%
3865 北越紀州紙	463	517	11.7%
5108 プリヂストン	1,569	1,745	11.2%
9021 JR西日本	3,035	3,345	10.2%
1812 鹿島	216	236	9.3%
2802 味の素	846	924	9.2%
4523 エーザイ	2,940	3,185	8.3%
8355 静岡銀	749	811	8.3%
9983 ファストリ	12,930	14,000	8.3%
6841 横河電	646	695	7.6%
7011 三菱重	305	328	7.5%
2502 アサヒ	1,573	1,690	7.4%
9432 NTT	3,675	3,935	7.1%
7205 日野自	440	467	6.1%
9433 KDDI	469,000	495,000	5.5%
9602 東宝	1,304	1,372	5.2%
1334 マルハニチロ	135	142	5.2%
1963 日揮	1,767	1,848	4.6%

銘柄名	2010年末	2011年末	騰落率
9501 東電	1,983	183	-90.8%
6767 ミツミ	1,494	573	-61.6%
9107 川崎汽	357	139	-61.1%
6857 アドテスト	1,837	733	-60.1%
7733 オリパス	2,458	1,012	-58.8%
8604 野村	515	233	-54.8%
6976 太陽誘電	1,240	574	-53.7%
6758 ソニー	2,927	1,382	-52.8%
5801 古河電	365	177	-51.5%
3436 SUMCO	1,160	569	-50.9%
5411 JFE	2,828	1,394	-50.7%
9104 商船三井	554	298	-46.2%
5541 大平金	691	373	-46.0%
9101 郵船	360	197	-45.3%
5803 フジクラ	410	225	-45.1%
7003 三井造	215	120	-44.2%
6770 アルプス	942	529	-43.8%
7752 リコー	1,190	671	-43.6%
6752 パナソニック	1,153	654	-43.3%
3103 ユニチカ	74	42	-43.2%
8750 第一生命	131,900	75,700	-42.6%
8601 大和	418	240	-42.6%
5406 神戸鋼	206	119	-42.2%
7261 マツダ	233	136	-41.6%
9503 関西電	2,004	1,181	-41.1%
8803 平和不	256	153	-40.2%
6762 TDK	5,650	3,410	-39.6%
4507 塩野義	1,603	989	-38.3%
8804 東建物	376	233	-38.0%
4901 富士フィルム	2,936	1,823	-37.9%

銘柄名	10年末	11年末	騰落率
マクナルド	74.51	100.33	34.7%
ファイザー	16.80	21.64	28.8%
I B M	144.32	183.88	27.4%
ホーム・デポ	34.04	42.04	23.5%
クラフト・フーズ	30.46	37.36	22.6%
シェブロン	88.46	106.40	20.3%
インテル	20.31	24.25	19.4%
エクソンモービル	71.43	84.76	18.7%
ペライオン・コミュニケーションズ	33.95	40.12	18.2%
ボーイング	63.70	73.35	15.1%
ウォルマート・ストアーズ	52.49	59.76	13.8%
アメリカン・エクスプレス	42.09	47.17	12.1%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	59.68	65.58	9.9%
メルク	34.41	37.70	9.6%
ザ コカ・コーラカンパニー	63.92	69.97	9.5%
トラベラーズ・カンパニーズ	54.13	59.17	9.3%
AT&T	27.74	30.24	9.0%
プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	62.31	66.71	7.1%
ウォルト・ディズニー	36.89	37.50	1.7%
ゼネラル・エレクトリック	17.67	17.91	1.3%
キャタピラー	91.94	90.60	-1.5%
3M	84.12	81.73	-2.8%
マイクロソフト	27.19	25.96	-4.5%
コダック・パナソニック	76.91	73.09	-5.0%
イー・アイ・デュポン・ド・ケムール	48.27	45.78	-5.2%
シスコシステムズ	19.94	18.08	-9.3%
JPMorgan Chase & Co.	41.22	33.25	-19.3%
ヒューレット・パッカード	41.48	25.76	-37.9%
アルコア	15.26	8.65	-43.3%
バンク・オブ・アメリカ	13.28	5.56	-58.1%

<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

日本のパラダイムシフト – 変わらない企業は買われない 日本の株式時価総額順位に異変



東証1部時価総額上位に異変！

順位	銘柄	2010年末 時価総額 (億円)	順位	銘柄	2011年末 時価総額 (億円)	
1	7203 トヨタ	111,026	1	7203 トヨタ	88,441	主なランクアップ銘柄
2	8306 三菱UFJ	62,122	2	9437 NTTドコモ	61,765	NTTドコモ (3)→(2)
3	9437 NTTドコモ	62,094	3	9432 NTT	52,068	NTT (6)→(3)
4	7267 ホンダ	58,237	4	8306 三菱UFJ	46,285	JT (15)→(7)
5	7751 キヤノン	56,151	5	7751 キヤノン	45,481	ファナック (16)→(10)
6	9432 NTT	53,238	6	7267 ホンダ	42,532	KDDI (23)→(15)
7	8316 三井住友FG	40,894	7	2914 JT	36,200	日立 (26)→(20)
8	8058 三菱商	37,298	8	7201 日産自	31,283	ファーストリテ (45)→(28)
9	7201 日産自	34,945	9	8316 三井住友FG	30,317	ユニチャーム (103)→(69)
10	7974 任天堂	33,760	10	6954 ファナック	28,214	グリー (240)→(95)
11	8411 みずほFG	32,984	11	4502 武田	26,691	サンリオ (321)→(154)
12	9501 東電	31,867	12	8058 三菱商	25,712	
13	4502 武田	31,547	13	9984 ソフトバンク	25,112	主なランクダウン銘柄
14	9984 ソフトバンク	30,430	14	8411 みずほFG	24,979	東京電力 (12)→(182)
15	2914 JT	30,050	15	9433 KDDI	22,200	オリンパス (103)→(194)
16	6954 ファナック	29,867	16	8031 三井物	21,895	任天堂 (10)→(27)
17	6758 ソニー	29,404	17	9020 JR東日本	19,600	野村HD (29)→(60)
18	6752 パナソニック	28,284	18	3382 セブン&アイ	19,014	ソニー (17)→(33)
19	6902 デンソー	24,772	19	6902 デンソー	18,795	パナソニック (18)→(24)
20	6301 コマツ	24,539	20	6501 日立	18,261	
21	8031 三井物	24,529	21	6301 コマツ	17,967	
22	9020 JR東日本	21,120	22	1605 国際石開帝	17,731	
23	9433 KDDI	21,034	23	4063 信越化	16,377	
24	8802 菱地所	20,939	24	6752 パナソニック	16,043	
25	5401 新日鉄	19,876	25	8802 菱地所	15,990	
26	6501 日立	19,564	26	6503 三菱電	15,846	
27	8766 東京海上	19,526	27	7974 任天堂	15,017	
28	3382 セブン&アイ	19,236	28	9983 ファストリ	14,850	
29	8604 野村	19,154	29	4503 アステラス	14,647	
30	4063 信越化	19,013	30	4689 ヤフー	14,423	

アメリカ株式市場の強さの源泉

時代が変われば時価総額上位も入れ替わる、それがアメリカ株式の強さの源泉

アメリカ経済は長期的な成長減速が見込まれるが、株式市場はその限りでない

時価総額ランキング(百万ドル)

		1990/1/3		2000/1/3		2011/10/31
1	エクソンモービル	63,806	マイクロソフト	600,064	エクソンモービル	379,683
2	ゼネラル・エレクトリック	60,281	ゼネラル・エレクトリック	492,726	アップル	376,153
3	IBM	56,823	シスコシステムズ	358,227	マイクロソフト	224,016
4	アルトリア・グループ	40,084	ウォルマート・ストアーズ	297,566	IBM	217,608
5	メルク	31,690	インテル	290,667	シェブロン	210,413
6	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	30,535	ブラッシュ・エンジニアード・マテリアルス	267,359	ウォルマート・ストアーズ	195,493
7	イー・アイ・デュポント・ウ・ヌムール	29,990	IBM	206,969	パークシャー・ハサウェイ	193,004
8	ザ コカ・コーラカンパニー	27,274	ファイザー	200,997	グーグル	191,824
9	ウォルマート・ストアーズ	26,672	エクソンモービル	190,126	ゼネラル・エレクトリック	177,132
10	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	24,354	シティグループ	178,479	ジョンソン・エンド・ジョンソン	176,451
11	シェブロン	23,263	オラクル	168,171	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	176,057
12	ペライゾン・コミュニケーションズ	22,410	アメリカン・インターナショナル・グループ	161,012	AT&T	173,691
13	ダウ・ケミカル	20,613	AT&T	160,335	オラクル	165,312
14	ジョンソン・エンド・ジョンソン	20,025	メルク	158,069	ザ コカ・コーラカンパニー	155,171
15	イーライリリー・アンド・カンパニー	18,851	ホーム・デポ	150,036	ファイザー	150,269
16	3M	18,119	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	141,027	ウェルズ・ファーゴ	136,801
17	アメリカン・インターナショナル・グループ	17,224	ザ コカ・コーラカンパニー	139,335	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	135,531
18	ペプシコ	16,682	デル	129,782	インテル	128,860
19	ウォルト・ディズニー	15,673	タイコ・インターナショナル	128,242	フィリップ・モリス・インターナショナル	122,727
20	アボット・ラボラトリーズ	15,376	ブリストル・マイヤーズ スクイブ	127,638	メルク	106,288

NYダウ平均

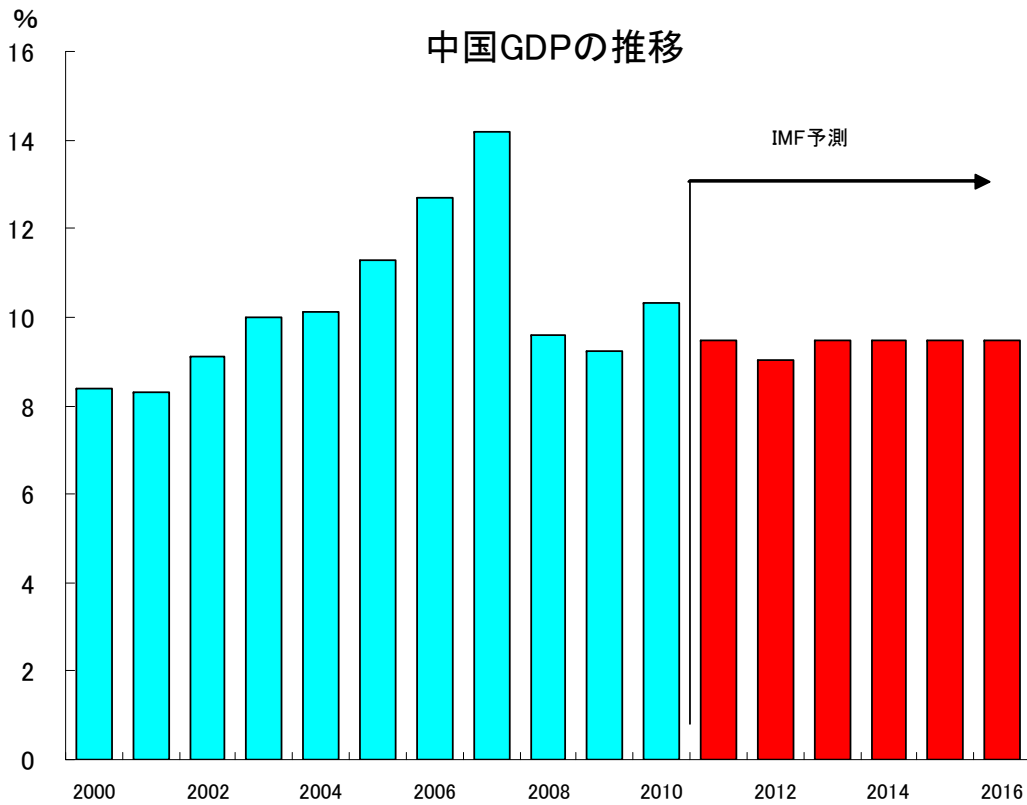
2,810.15

11,357.51

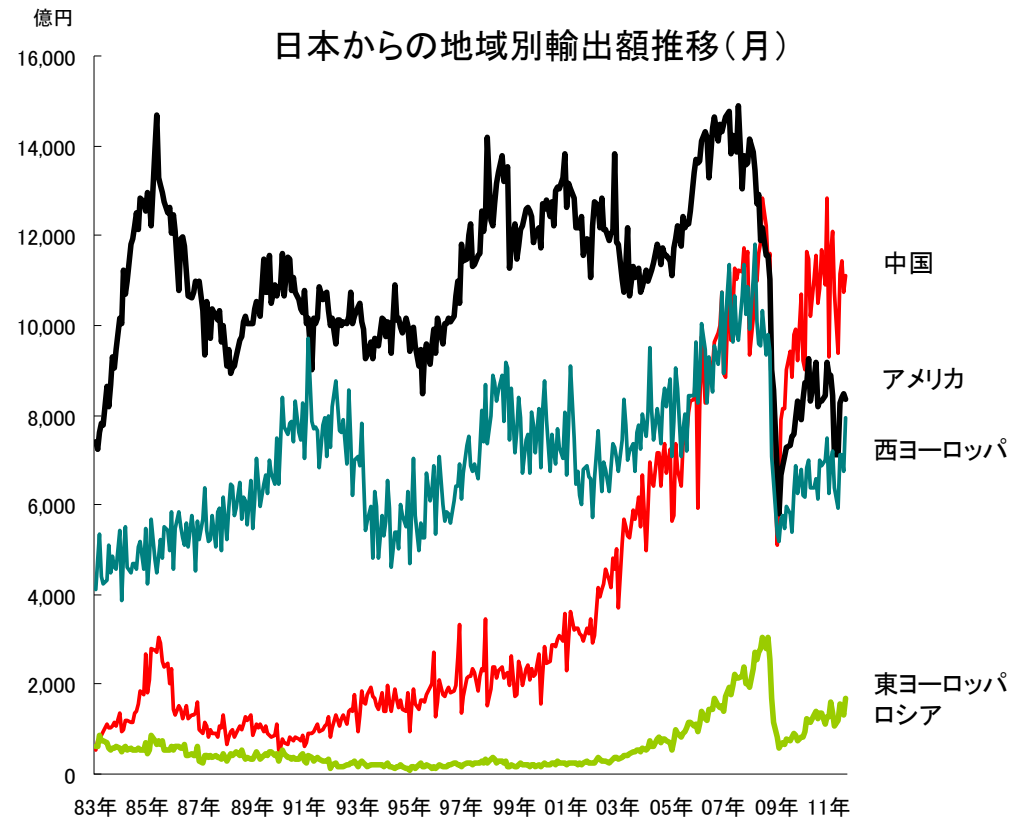
11,955.01

日本のパラダイムシフト - 変わらない企業は買われない 新興国の経済成長をテコに成長する日本企業

＜中国経済は高成長持続へ＞



＜中国への依存度を高める日本経済＞



＜免責事項＞提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

ファナック(6954) ~世界最強の高成長、高収益、高財務体質企業~

- 1) 中核事業である工作機械用NC(数値制御)装置で**世界シェア60%**とトップシェアを確立
- 2) 本社は山梨県南都留郡忍野村、無借金経営、保有する現預金は5835億円(2011/3)
- 3) 海外売上比率75%、そのほとんどが円建て取引のため円高の悪影響が小さい
- 4) 2012/3月期連結業績は、売上高5340億円、経常利益2430億円予想と高収益

- ・円高に強いグローバル企業
- ・新興国経済の高成長がファナック成長のドライバーに
- ・一株当たり配当金は229円、予想配当利回り1.78%(11/4現在)



<業績推移>

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	253,393	55,024	60,063	37,511	188	56
11/3	446,201	189,757	195,434	120,155	614	184
12/3(予)	534,000	236,000	243,000	150,000	766	229
13/3(予)	556,000	250,000	257,000	162,000	828	248

(百万円、円、岡三証券予想)



ファナック(6954):月足チャート

1/20終値: 13,050円

チャートは月足、12年1月は20日まで



「選択と集中」による構造改革

「選択」=グループの事業再編として注目したいのが、3月に決定したHDD事業を手掛ける米子会社、日立グローバルストレージテクノロジーズの米ウエスタンデジタルへの売却。2003年に買収して以降、累積赤字が一時は1,200億円に積み上がるなど、同社にとっての大きな経営課題だった。今回の売却でこの課題に区切りがつく。

一方、「集中」事業として注目したいのが**社会イノベーション事業**。安定した需要が期待できる同事業に注力することで、収益の拡大を図る。その布石となったのが、英国における高速鉄道計画の基本合意。財政難から一旦凍結していたが、**3月に6,000億円規模の車両納入が内定**。また中国では、**鉄道車両用電気品の新工場設立を決定**。中国政府は約38兆円を投じ、2020年までに地下鉄等の都市交通の総延長を10年末の6倍となる7,400キロへ伸ばす計画。



主なグループ再編	
2009年	「電力システム社」など6つのカンパニー制導入。
2010年	日立マクセルなど上場5社を完全子会社化。 日立ソフトと日立システムアンドサービスを統合。半導体関連会社のルネサステクノロジがNECエレクトロニクスと統合。 カシオ日立モバイルコミュニケーションズとNECの携帯電話事業を統合。 IPSアルファテクノロジをパナソニックへ譲渡。
2011年	日立グローバルストレージテクノロジーズを米ウエスタンデジタルに売却

<業績推移>

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	8,968,546	202,159	63,580	-106,961	-29.2	0.0
11/3	9,315,807	444,508	432,201	238,869	52.9	8.0
12/3(予)	9,500,000	420,000	440,000	220,000	48.7	6~10
13/3(予)	9,650,000	470,000	450,000	225,000	49.8	8~10

(百万円、円、東洋経済予想)

日立製作所(6501):月足チャート

1/20終値:434円

チャートは月足、12年1月は20日まで



<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

新興国の経済成長の恩恵を最大限に享受

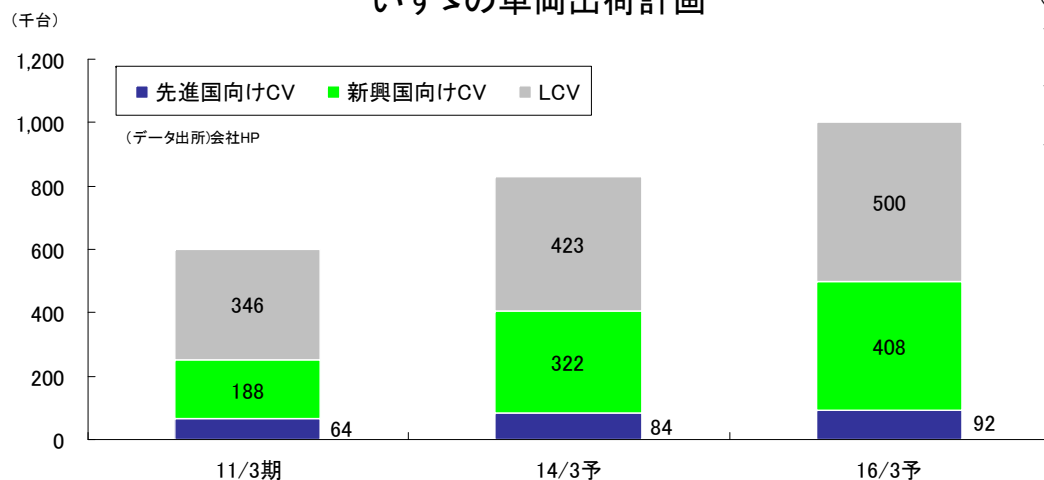
国内小型トラックで販売シェア1位。

海外比率が約6割と高く、中でもタイでのピックアップトラックなど東南アジアに強みを持つ。

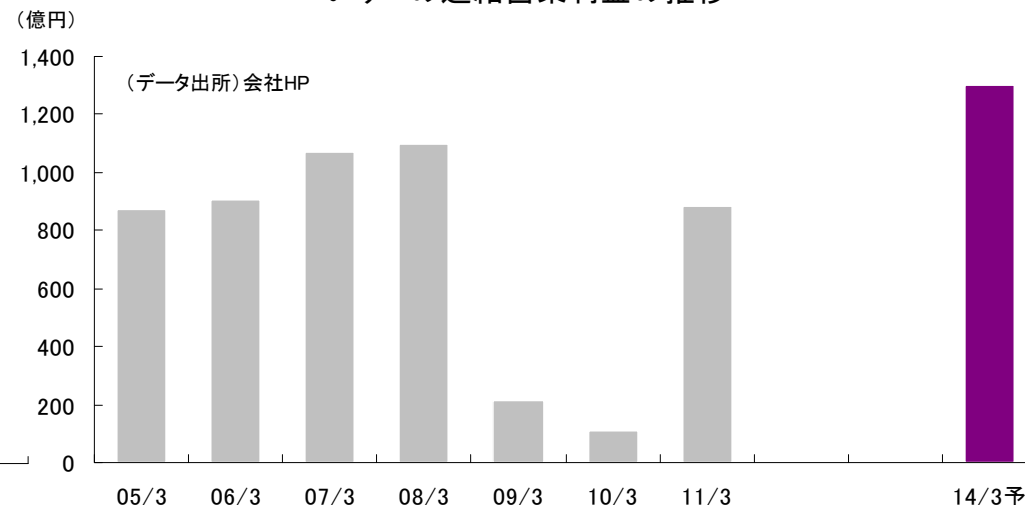
今後は成長著しいインドネシアを日本、タイに続く第3極と位置付けている。



いすゞの車両出荷計画



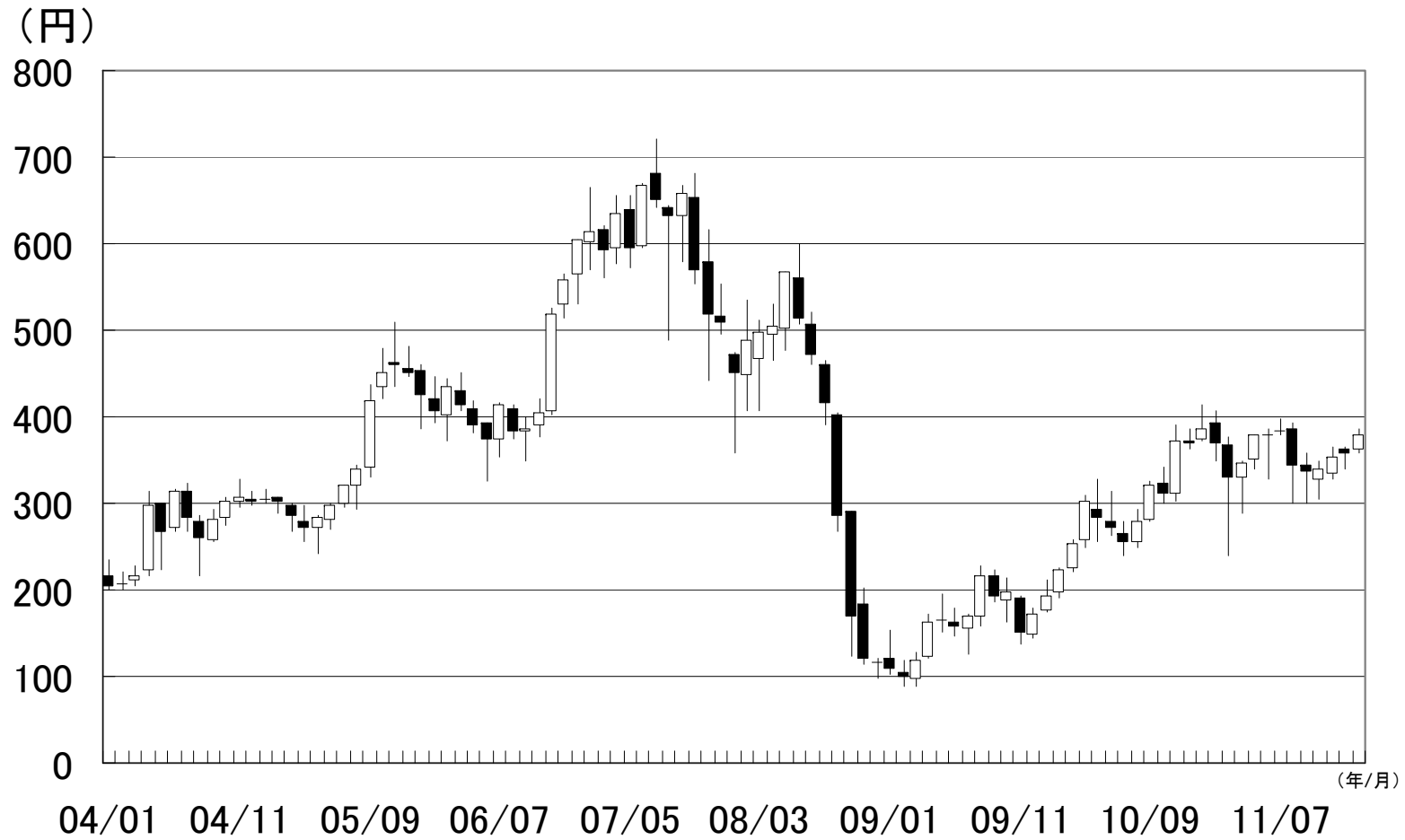
いすゞの連結営業利益の推移



いすゞ⁽⁷²⁰²⁾: 月足チャート

1/20終値: 379円

チャートは月足、12年1月は20日まで

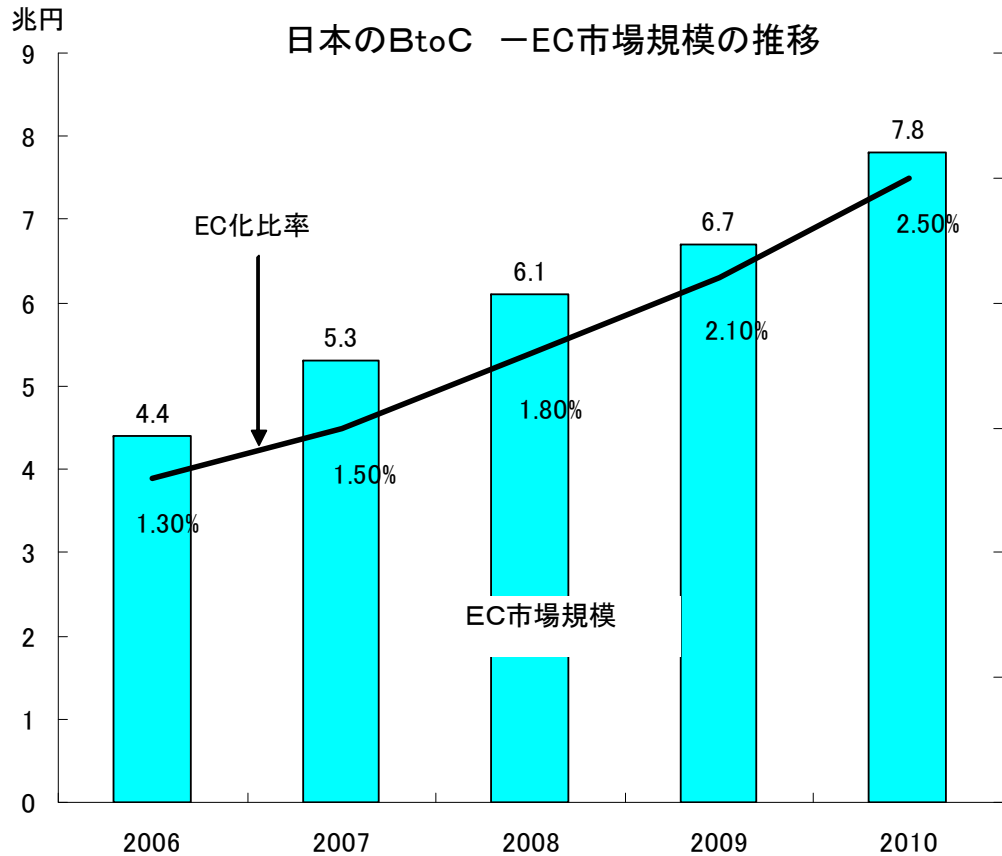


<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

日本のパラダイムシフト - 変わらない企業は買われない 拡大するネットショッピング - 保守的な購買層に意識変化

＜拡大するネット通販市場＞

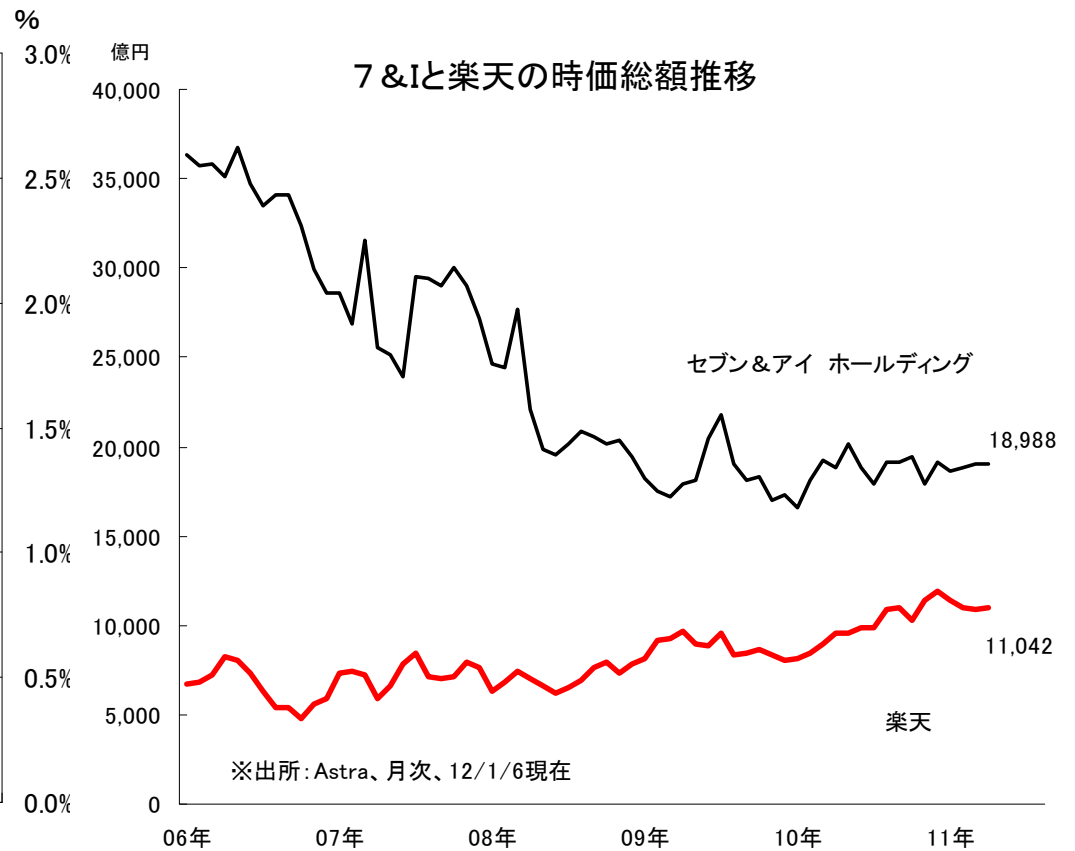
日本のBtoC - EC市場規模の推移



出所: 経済産業省「平成22年度わが国情報経済社会における基盤整備」より

＜時価総額逆転が視野に＞

7&Iと楽天の時価総額推移



※出所: Astra、月次、12/1/6現在

楽天 (ジャスダック4755)

- 1) ネット通販サイト「楽天市場」で日本首位。B to C EC(消費者向け電子商取引)では売上高世界第2位。金融、旅行など総合サービス化を展開。
- 2) EC事業では楽天市場の流通総額が震災前の水準を回復、東日本大震災意向、ユーザー当たりの購入金額が上昇中。
- 3) 英国EC事業第4位のPlay Holdings Limitedを約2500万ポンド(約33億円)で買収。海外展開にも積極的。社内公用語を英語にするとの目標を発表。



<免責事項>提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一の情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断でお願いします。

楽天 (ジャスダック 4755) : 月足チャート

1/20終値: 83,700円

チャートは月足、12年1月は20日まで

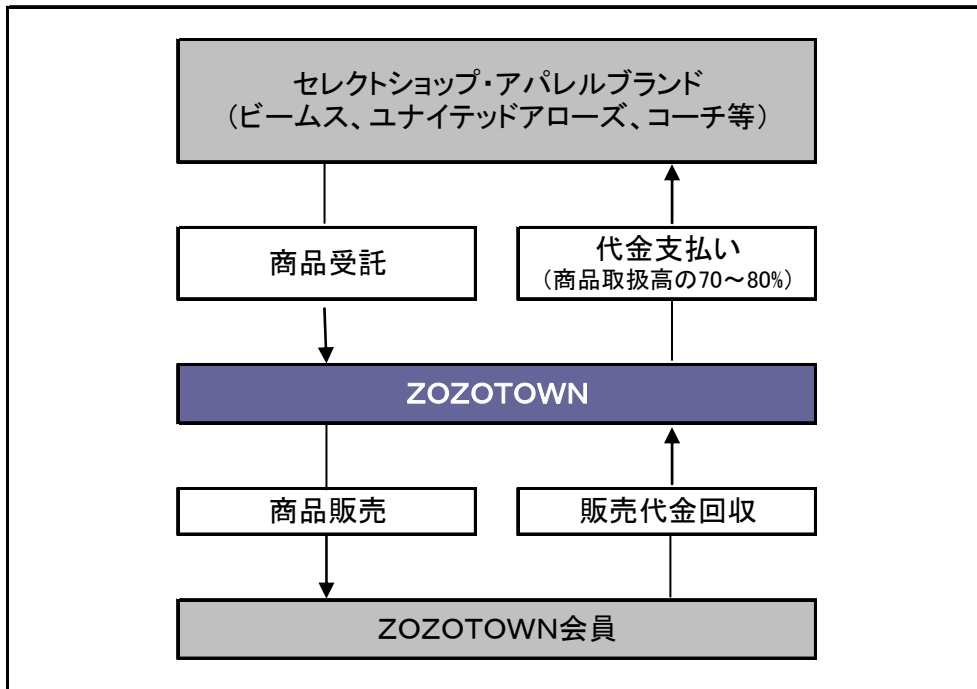


<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

スタートトゥデイ (マザーズ3092)

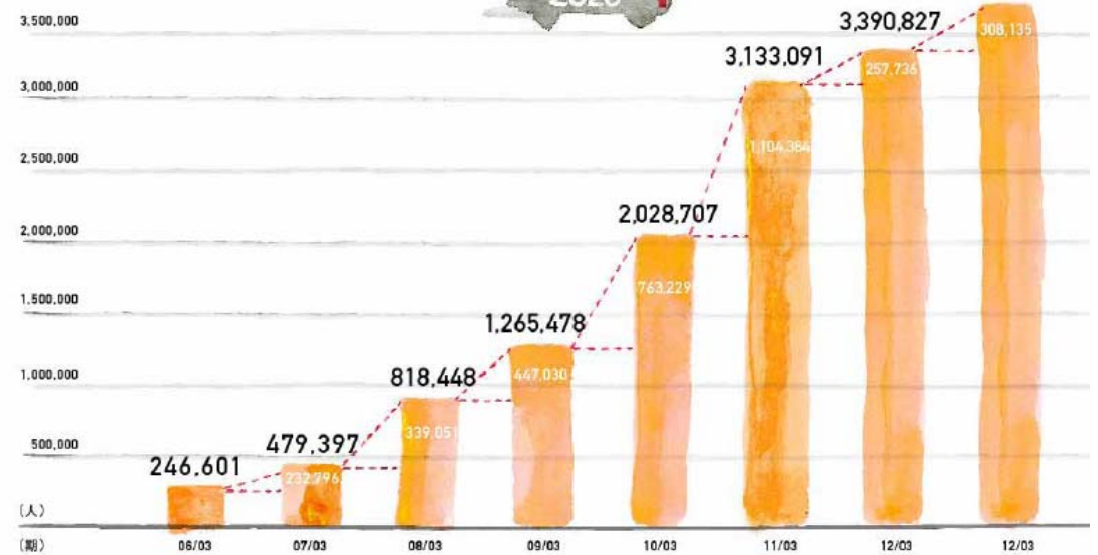
アパレル主力のモール型インターネット通販サイト「ZOZOTOWN」を運営。ユニテッドアローズ、ビームスなど有カアパレルブランドを多数集積し、幅広い年齢層の需要を取り込んでいる。サイトのデザイン性の高さや、自社で開発・運営する物流センター・商品管理システムなど効率的な体制が強み。

スタートトゥデイの事業概要



会員数の推移

・12/03期 第2四半期獲得会員数 308,135人
 ・前年同期比 +1,256,706人



(データ出所)会社HP

<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断でお願いします。

日本から世界へ羽ばたくスタートトゥデイ

企業理念の「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」をスローガンに海外展開を本格化。グローバルサイトをオープンし、アジアを皮切りに世界展開を加速させる方針。将来的には商品取扱高を5,000億円(今期目標:840億円)、連結経常利益500億円(今期会社見通し:85.6億円)を目指している。

グローバルサイトのオープン

(グローバルサイトイメージ)



2011年5月18日オープン

テストマーケティングの一環

3言語切り替え対応

- ・ 日本語
- ・ 中国語(繁体字)
- ・ 英語

サイトオープン時のブランド数:約600ブランド

決済方法はPaypalのみ

世界82カ国への配送を実施



中長期ビジョン

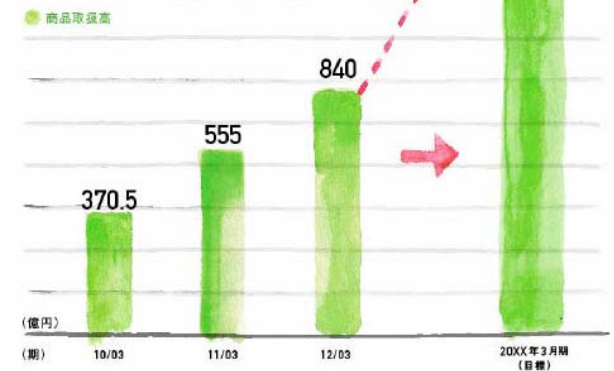
当社グループの中長期目標

20XX年3月期

商品取扱高 5,000 億円
 経常利益 500 億円



商品取扱高の中長期目標

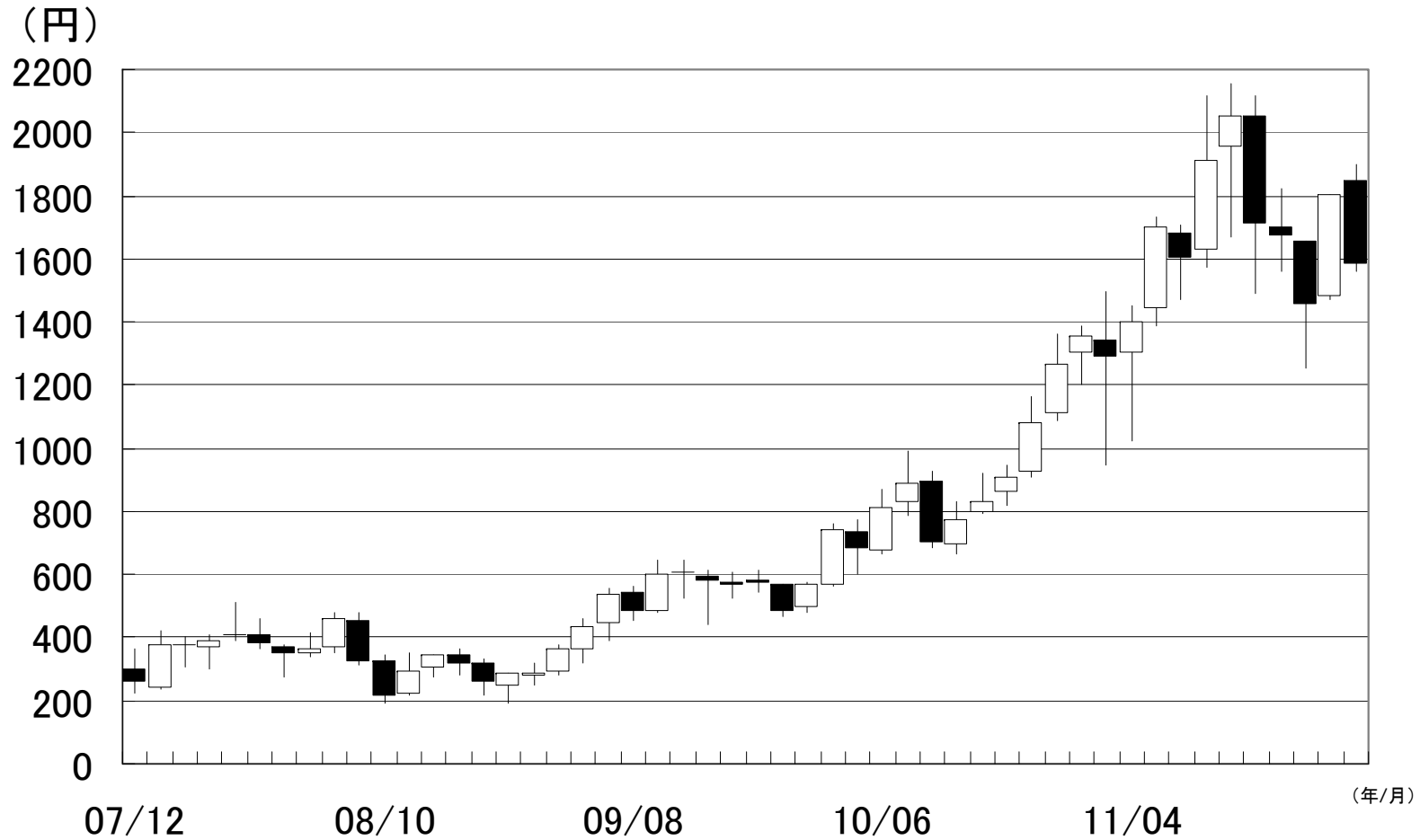


(データ出所)会社HP

スタートトゥデイ(マザーズ3092):月足チャート

1/20終値:1,577円

チャートは月足、12年1月は20日まで



<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

本格復興に向けて活躍に期待！

JXホールディングス系の国内道路舗装最大手。アスファルト合材の製造販売も手掛けていることが強み。

東日本大震災直後は道路復旧で活躍

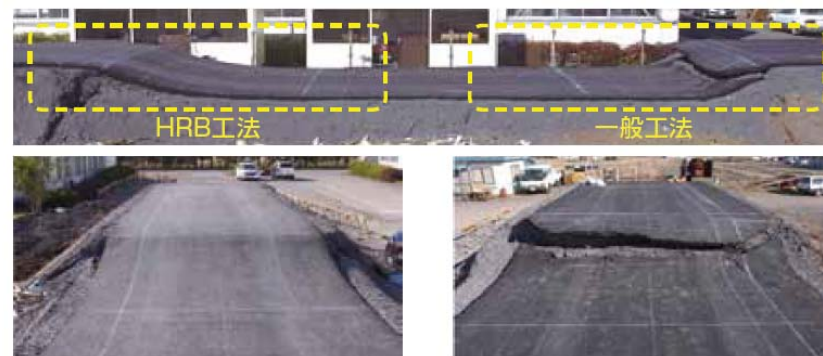
東日本大震災 直後

<常磐自動車道>

復旧完了（震災の6日後）



地震による地盤沈下を抑制するHRB工法を開発



第3次補正予算執行に伴い道路の本格復旧が進む中で、業界では舗装工事の受注増加やアスファルト合材の需要拡大が見込まれている。当社は道路工事受注だけでなく、アスファルト合材の販売も行っているため、工事の受注と製品供給の両方向で活躍が期待されている。特に当社は東北での事業基盤が強い点や地震による地盤沈下を抑制する技術を有していることが強み。アスファルト合材は温度が高いうちに施工する必要があるため、合材工場を需要地にどの程度持っているかがカギを握る。当社は東北地域に24のアスファルト合材工場を有しており、前田道路(16)、日本道路(14)などと比べて多いことも支援材料となる。

< 業績推移 >

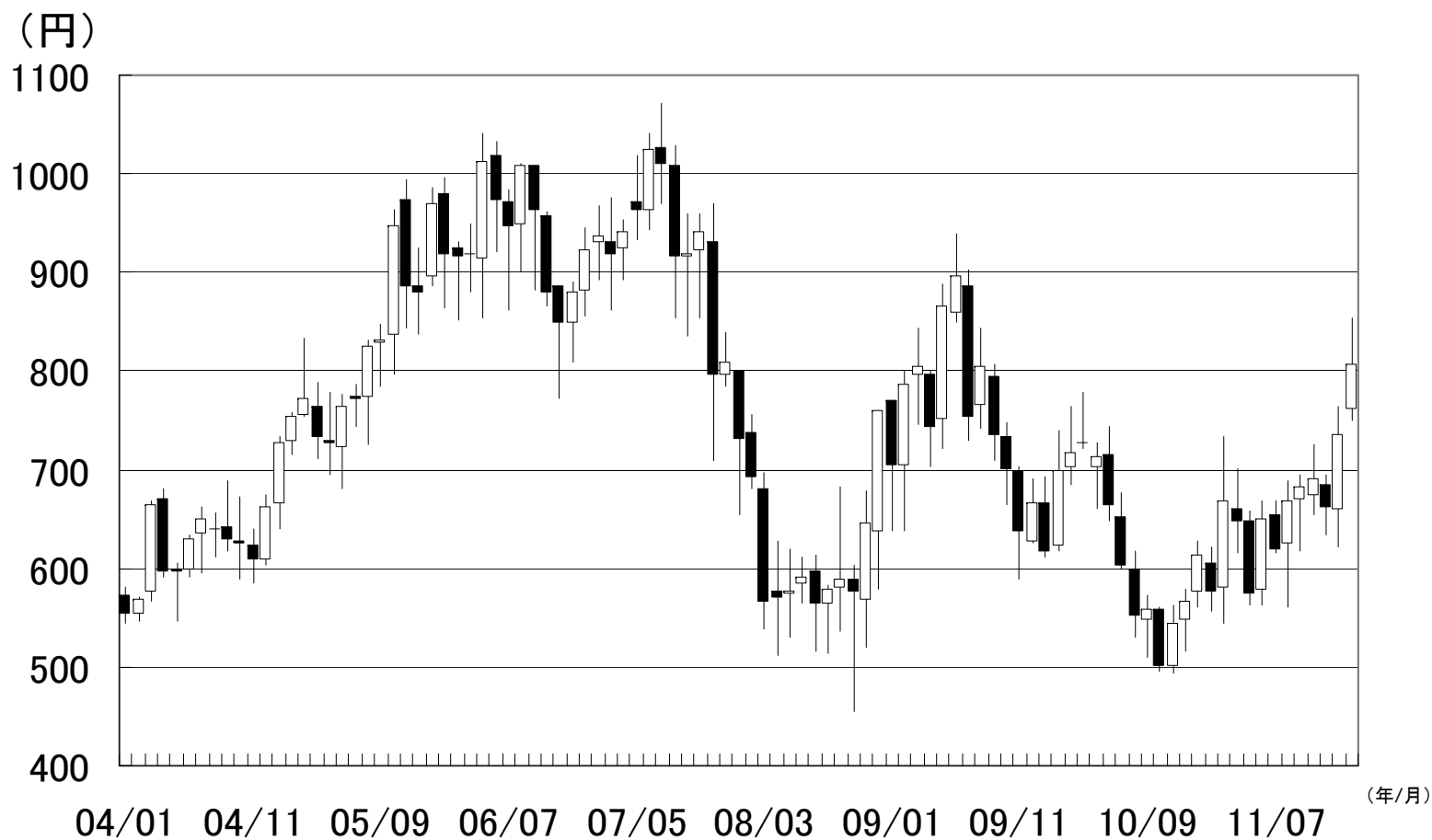
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
10/3	408,413	19,643	20,122	11,784	98.91	12
11/3	374,840	15,264	15,494	7,669	64.37	12
12/3(予)	366,000	11,000	11,600	6,300	52.80	12
13/3(予)	370,000	11,300	11,900	6,500	54.40	12

(百万円、円、東洋経済予想)

NIPPO(1881):月足チャート

1/20終値:806円

チャートは月足、12年1月は20日まで



<免責事項> 提供している情報の内容について、岡三オンライン証券が保証するものではありません。本資料掲載の銘柄について、岡三オンライン証券が一切推奨するものではありません。万一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、岡三オンライン証券は責任を負いません。投資にあたっての最終判断はお客様自身の判断をお願いします。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）

取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号
- 加入協会：日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
- リスク：【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金(保証金)取引は預託した証拠金(保証金)の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。同取引所は毎週の第一取引日を算出日として、翌週の取引日に適用される証拠金基準額を算出し、公表します。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】発注証拠金(必要保証金)は、取引所FXでは取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは取引額の4%とします。発注証拠金に対して1取引単位(1万又は10万通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。取引所FXの為替証拠金基準額は、取引所により毎週の最終の取引日から遡る5取引日における取引所為替証拠金取引の為替清算価格の平均値に基づき毎週算出されます。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要(表示は税込)：【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料は、現物ではワンショットが1,260円、定額プランが約定代金100万円以下で上限780円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、また、信用ではワンショットが400円、定額プランが約定代金200万円以下で上限が630円、以降約定代金100万円ごとに315円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株現物のワンショットに準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.05%(最低手数料5,250円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。【先物】取引手数料は、日経平均株価先物が1枚につき315円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225miniが1枚につき42円です。【オプション】売買手数料は、約定代金に対して0.168%、最低210円です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、1枚につき157円です。【投資信託】お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%の申込手数料をいただきます。換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.4525%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FX通常コースの取引手数料は1取引単位あたり100円(取引枚数により段階的減額あり)です。1倍コースでは1取引単位あたり1,050円です。店頭FXは無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。